

平成25年3月に発行する「市川市民まちづくり債」の募集を1月下旬から開始します。  
「まちづくり債」は、市民のみさんから地方債という形で直接資金の提供を受け、事業の財源とするものです。今年度も5億円の募集を行い、クリーンセンター延命化事業や消防自動車購入費などの財源として活用させていただきます。  
詳細につきましては、広報いちかわ11月17日号でお知らせします。

2012年 (平成24年) **10月27日(土) 決算特別号**

広報いちかわは新聞折り込みでお届けするほか、市内各駅の広報スタンドと公共施設で配布しています。入手困難な方で自宅への配布をご希望の場合は、広報広聴課へお問い合わせください。

## 平成23年度 決算報告

### 人事行政運営等の状況

平成23年度一般会計・特別会計及び公営企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。

23年度決算の大きな特徴は、東日本大震災による被害に対処するため公共施設の復旧や被災者への支援を迅速に行ったことです。本特別号では、これら復旧経費の内容とともに、みなさんから納めていただいた税金や、国・県からの補助金がどのように使われたのか、財政の健全性に関する指標である健全化判断比率、市の保有する資産や負債などについてお知らせします。

また、人事行政運営などの状況についても併せてお知らせします。

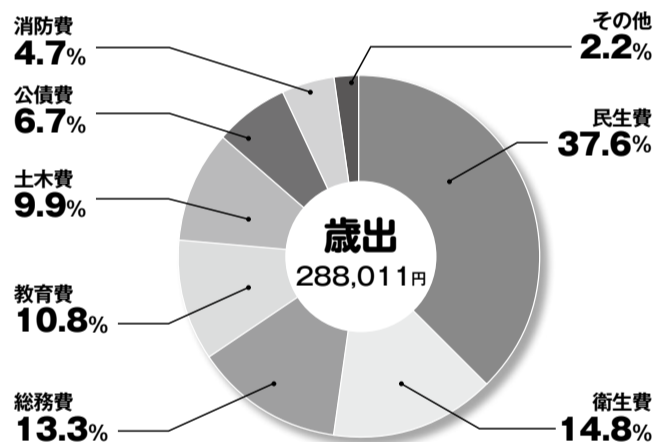
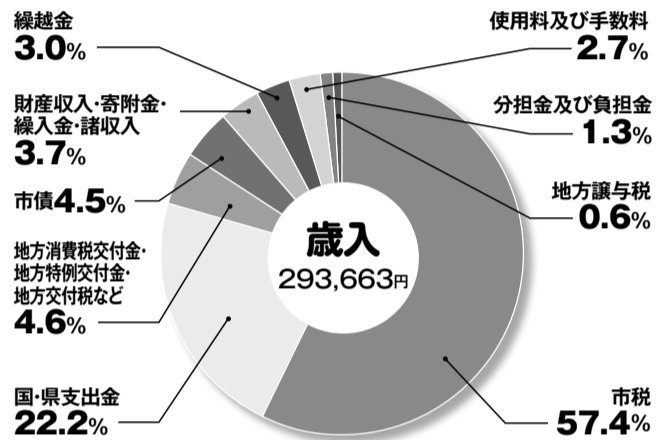
## 一般会計のあらまし 市民1人当たりの歳入と歳出

市の人口 / 45万8,679人 (平成24年3月31日現在・住民基本台帳人口)

歳入		293,663円
市税	みなさんが納めた税金	168,617円
国・県支出金	市の事業に対し、国や県から交付されたお金	65,106円
地方消費税交付金・地方特例交付金・地方交付税など	消費税の一部として県から交付されたお金、減税を補うために国から交付されたお金、所得税などの国税の中から交付されたお金など	13,580円
市債	国や金融機関などから借り入れたお金	13,212円
財産収入・寄附金・繰入金・諸収入	市有地を売却して得たお金、寄附金、基金(貯金)を取り崩したお金など	10,813円
繰越金	前年度から繰り越したお金	8,696円
使用料及び手数料	施設の使用料や住民票の手数料など	7,964円
分担金及び負担金	保育料や施設の入所費用など、特定の利益を受ける方が負担したお金	3,893円
地方譲与税	国が徴収した自動車重量税などから分配されたお金	1,782円

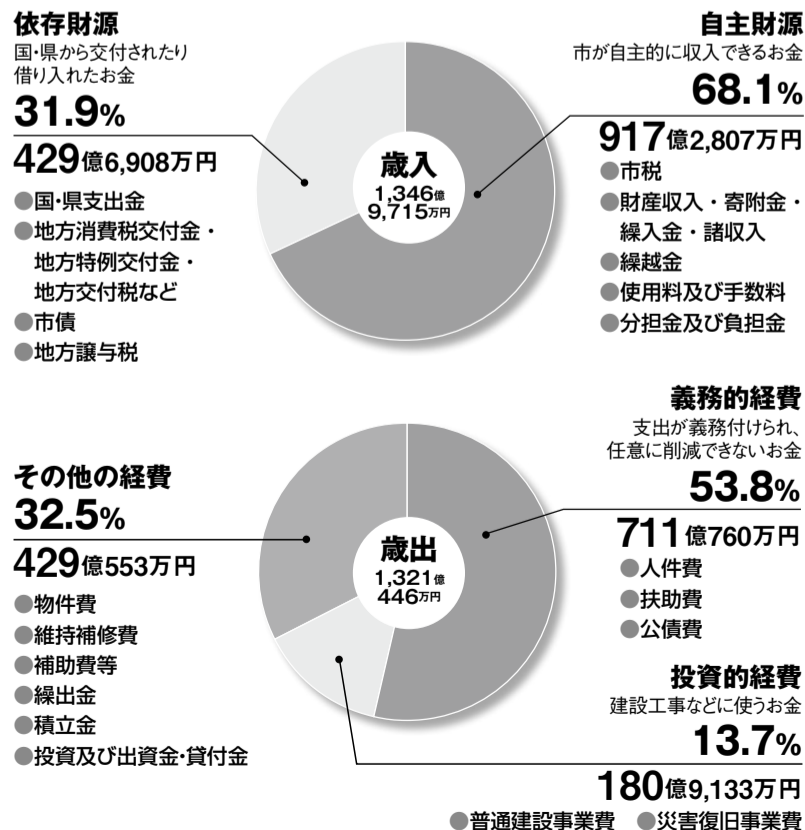
歳出		288,011円
民生費	高齢者、障害者、児童などの福祉の費用	108,399円
衛生費	ごみ処理、保健衛生などの費用	42,641円
総務費	文化振興や防災対策、情報化推進などの費用	38,221円
教育費	小・中学校、幼稚園、生涯学習振興などの費用	30,977円
土木費	道路、河川、公園などの費用	28,453円
公債費	国や金融機関などから借り入れたお金の返済費用	19,304円
消防費	消防・救急活動の費用	13,572円
その他	商工業振興などの費用	6,444円

市民1人当たりの市債残高 **148,845円** 平成22年度対比 2,941円減少



## 決算収支 (財源・性質別)

一般会計歳入・歳出差引額 **25億9,269万円**



## 健全化判断比率と資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)により、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や、外郭団体を含めた実質的な将来負担などを表す指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとの資金不足額を表す指標(資金不足比率)を議会に報告し、公表しています。  
平成23年度決算に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、下表のとおりいずれも早期健全化基準などを下回り、財政状況は前年度に引き続き健全段階であるという結果となっています。

### 健全化判断比率 (地方公共団体の財政の健全性に関する指標)

指標名	内容	対象範囲	23年度算定結果	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等	-%	11.25%	20%
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む、すべての会計を連結した実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等・公営企業会計	-%	16.25%	30%
実質公債費比率(3年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	一般会計等・公営企業会計・一部事務組合・広域連合	2.0%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する割合	一般会計等・公営企業会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクターなど	7.1%	350%	-

### 資金不足比率 (地方公営企業の経営の健全性に関する指標)

指標名	内容	対象範囲	23年度算定結果	財政健全化法	
				経営健全化基準	-
資金不足比率	各公営企業における資金不足額の事業規模(事業収入)に対する割合	下水道事業会計 卸売市場事業会計 南口再開発事業会計 病院事業会計	-% -% -% -%	20%	-

※「23年度算定結果」欄の実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率の値が「-%」となっているのは、本市の各会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字及び資金の不足額がないことによるものです

# 平成23年度の **主な事業と決算額**

## 東日本大震災からの復旧等

**14億5,427万円**

東日本大震災への対応として、震災により被害を受けた道路や公園、その他の公共施設の早期復旧、被災者や避難者などへの支援、放射能対策などを行いました。

インフラ・公共施設等の復旧	7億1,158万円
被災者及び避難者等への支援	1億1,945万円
放射能対策	1億6,022万円
その他	4億6,302万円



## 子育て

### 私立保育園整備・運営

**45億4,500万円**

私立保育園の新設及び建て替えの経費の一部を補助するとともに、私立保育園の運営費の補助を行いました。

### 子ども医療費

**10億5,496万円**

助成対象を中学校3年生まで拡大し、保険診療に係る一部負担金から入院1日・通院1回につき300円(調剤は0円)を差し引いた額を助成しました(小学生以上は所得制限あり)。

### 放課後保育クラブ

**8億6,559万円**

余裕教室の改修などにより、放課後保育クラブを84カ所から88カ所に増設(定員130人増)しました。

### 学校給食

**1億1,993万円**

学校給食食材費の一部を公費で賄うことにより、給食費を据え置き、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。



## 地域活力

### 本八幡駅北口A地区市街地再開発

**27億8,080万円**

本八幡駅北口(A地区)再開発事業(27年度完成予定)に補助を行いました。

### 産業振興・中小企業融資制度等利子補給

**2億3,410万円**

「市川市産業振興基本条例」に基づき、市内農産物のブランド化推進、アサリ漁場の環境改善、商店会活性化などの事業に支援を行いました。また、中小企業資金融資、中小企業独立支援資金融資、ベンチャービジネスなど支援資金融資を利用した中小企業者を対象に利子補給を行いました。

### 就労支援

**3,399万円**

高齢者などを常用雇した事業者への奨励金の交付、就労活動を専門員がサポートする個別相談、市内事業所の求人情報掘り起こしなどの幅広い就労支援を行いました。



## 健康・環境

### ガーデニング・シティいちかわ

**2,875万円**

花や緑で彩られた快適で魅力あるまちづくりのため、公共施設への植栽整備の他、ガーデニングコンテストやオープンガーデンの開催、サポーター制度の創設など、市民との協働を通じた取り組みを行いました。

### 予防接種

**13億5,001万円**

従来の定期予防接種に加えて、新たに子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌のワクチン接種費用を助成しました。

### クリーンセンター延命化・ごみの減量

**25億3,326万円**

クリーンセンターを平成35年度まで使用延長するため、22年度から4カ年の計画で延命化工事を行う他、ごみ分別の普及・啓発などによりごみの減量・資源化を図りました。



## 安全・安心

### 公共施設耐震補強

**22億2,276万円**

行徳支所、消防庁舎1棟、市営住宅6棟、保育園1園、小学校12校、中学校8校の耐震補強設計・改修工事を行いました。

### 消防力強化

**8億1,938万円**

北消防署の新設、消防ポンプ車などの消防活動車両の増車、消防救急無線のデジタル化移行に向けた工事などにより消防力の強化を図りました。

### 都市計画道路整備・狭あい道路対策

**12億1,811万円**

都市計画道路3・4・18号の未開通区間(国道14号～本北方橋)の整備を進めました。また、狭あい道路対策として退避スペースの設置(「まごころ道路」の整備)の他、セッバック部分を市に寄附する方に測量や登記の費用助成を行いました。

# 会計ごとの決算収支

### 一般会計

歳入(総額)	1,346億9,715万円	歳出(総額)	1,321億446万円
市税	773億4,105万円	議会費	9億3,948万円
地方譲与税	8億1,721万円	総務費	175億3,107万円
利子割交付金	2億758万円	民生費	497億2,033万円
配当割交付金	2億4,360万円	衛生費	195億5,862万円
株式等譲渡所得割交付金	5,010万円	労働費	1億8,414万円
地方消費税交付金	35億9,682万円	農林水産業費	2億8,595万円
自動車取得税交付金	2億3,698万円	商工費	15億1,946万円
地方特例交付金	9億7,100万円	土木費	130億5,054万円
地方交付税	8億6,756万円	消防費	62億2,516万円
交通安全対策特別交付金	5,538万円	教育費	142億841万円
分担金及び負担金	17億8,548万円	公債費	88億5,453万円
使用料及び手数料	36億5,300万円	諸支出金	2,677万円
国庫支出金	226億8,453万円		
県支出金	71億7,833万円		
財産収入	1億8,979万円		
寄附金	5億8,699万円		
繰入金	9億457万円		
繰越金	39億8,885万円		
諸収入	32億7,833万円		
市債	60億6,000万円		

### 特別会計

歳入(総額)	733億7,960万円	歳出(総額)	721億7,938万円
国民健康保険	408億4,541万円	国民健康保険	398億7,318万円
下水道事業	81億9,406万円	下水道事業	80億4,759万円
地方卸売市場事業	1億1,008万円	地方卸売市場事業	1億655万円
介護老人保健施設	10億5,524万円	介護老人保健施設	10億3,520万円
介護保険	186億8,587万円	介護保険	186億3,739万円
市川駅南口地区市街地再開発事業	10億2,864万円	市川駅南口地区市街地再開発事業	10億2,864万円
後期高齢者医療	34億6,030万円	後期高齢者医療	34億5,083万円

### 公営企業会計

歳入(総額)	17億8,520万円	歳出(総額)	19億5,083万円
病院事業会計収益的収入	16億8,520万円	病院事業会計収益的支出	16億8,481万円
病院事業会計資本的収入	1億円	病院事業会計資本的支出	2億6,602万円

※財政についての詳しい内容は、市公式Webサイトでも公開しています。  
市公式Webサイト(トップページ) ▶ 市政情報 ▶ 市の組織 ▶ 財政部 ▶ 財政課

平成23年度 決算

# 財務書類を公表します

(連結ベース)

財務書類とは、市が保有している資産や負債などを含めた財政状況をより分かりやすくお知らせするため、国が示した基準に基づき、民間企業に準じた会計方法を使用して作成したもので、貸借対照表(バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表のことです。なお、財務書類4表は市のすべての会計と市が50%以上出資している関係団体の会計を一体とみなし(連結ベース)、作成しています。

ここでは、平成23年度決算に基づく財務書類4表のうち、貸借対照表と行政コスト計算書の概要をお知らせします。

財務書類4表は市公式Webサイトの他、市政情報センター、市政情報コーナー(中央図書館、行徳図書館、大野公民館図書室、男女共同参画センター)でもご覧いただけます。

※作成基準日は平成24年3月31日現在

※人口基準日は平成24年3月31日現在における住民基本台帳人口(458,679人)

## 貸借対照表

学校や道路、公園など、行政サービスを行うために保有している資産(財産)とその資産を取得するために調達した財源(「負債」と「純資産」)の内訳を表しています。

(単位:百万円)

資産の部(これまでに取得した資産)		負債の部(市民がこれから負担する金額)	
1. 金融資産	48,181	1. 流動負債	17,078
(1) 資金	8,029	(1) 翌年度償還予定市債	11,065
(2) 債権	14,308	(2) その他	6,013
(3) 有価証券	1,515	2. 非流動負債	140,130
(4) 投資等	24,329	(1) 市債	96,466
		(2) 引当金 (退職給付引当金など)	35,102
		(3) その他	8,562
2. 非金融資産	1,037,356	負債合計	157,208
(1) 事業用資産 (学校、公民館など)	272,718	純資産の部(市民がこれまでに負担した金額)	
(2) インフラ資産 (道路、公園など)	764,638	1. 純資産	928,329
		純資産合計	928,329
資産合計	1,085,537	負債・純資産合計	1,085,537

## 行政コスト計算書

行政サービスを提供するのに要した1年間の費用(コスト)から、その費用の一部として充てるために収納した使用料や手数料など利用者の負担額を除いて、純経常費用(純行政コスト)を計算しています。純経常費用(純行政コスト)は市税や国・県支出金などで賄われています。

(単位:百万円)

1. 経常業務費用	76,715
(1) 人件費(職員給料や議員報酬、退職給付費用、臨時職員の賃金など)	36,406
(2) 物件費(光熱水費や消耗品費、維持補修費、通信運搬費、減価償却費など)	12,989
(3) 経費(公共施設の維持管理にかかる委託費や職員旅費など)	24,127
(4) 業務関連費用(市債の利払いや市税の還付金など)	3,193
2. 移転支出	99,141
(1) 補助金等移転支出(国民健康保険等の保険給付や民間団体等への補助金など)	71,710
(2) その他の移転支出(子ども手当や生活保護費などの扶助費、自動車重量税など)	27,431
経常費用(総行政コスト)合計(A)	175,856
1. 経常業務収益	15,504
(1) 業務収益(施設を利用した市民が負担する使用料や廃棄物にかかる手数料など)	13,157
(2) 業務関連収益収入(市預金利子などの受取利息や延滞金、雑入など)	2,347
経常収益合計(B)	15,504
純経常費用(純行政コスト)(B)-(A)	△160,352

### 市民1人当たりにおきかえると...

資産	236.7万円
負債	34.3万円
純資産	202.4万円

・市民1人当たりの資産は236.7万円となります。  
 ・そのうち家計でいうローンを組み、これから返済をしなければならないものが34.3万円となります。  
 ・また、家計でいう給料などの収入で購入したものは、202.4万円となります。

### 市民1人当たりにおきかえると...

経常経費(総行政コスト)	38.3万円
経常収益	3.3万円
純経常費用(純行政コスト)	△35.0万円

平成23年度に市が行った行政サービスは、1人当たりにおきかえると、35.0万円かかっていることとなります。

## 市川市人事行政運営等の状況

### 1 職員の任免及び職員数などに関する状況

#### ①部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数					対前年度増減数				
		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
一般行政部門	議 会	19	19	19	19	19	0	0	0	0	0
	総務企画	510	505	489	458	453	38	△5	△16	△31	△5
	税 務	123	122	121	121	119	△3	△1	△1	0	△2
	民 生	777	770	768	754	751	7	△7	△2	△14	△3
	衛 生	358	361	352	342	341	△6	3	△9	△10	△1
	労働	9	9	5	6	6	0	0	△4	1	0
	農林水産	21	20	19	19	19	△1	△1	△1	0	0
	商 工	15	14	18	21	21	1	△1	4	3	0
	土 木	332	325	321	325	322	5	△7	△4	4	△3
	小 計	2,164	2,145	2,112	2,065	2,051	41	△19	△33	△47	△14
	特別行政部門	教育	488	461	443	430	425	△40	△27	△18	△13
	消防	498	493	509	513	514	△1	△5	16	4	1
	小 計	986	954	952	943	939	△41	△32	△2	△9	△4
普通会計	小計	3,150	3,099	3,064	3,008	2,990	0	△51	△35	△56	△18
公営企業等	病院	108	111	110	111	110	7	3	△1	1	△1
	下水道	42	43	42	40	43	△14	1	△1	△2	3
	その他	173	168	158	155	147	7	△5	△10	△3	△8
	小 計	323	322	310	306	300	0	△1	△12	△4	△6
合 計		3,473	3,421	3,374	3,314	3,290	0	△52	△47	△60	△24

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。2. 総務企画に市川浦安市民病院理事を含んでいます(平成20年まで)。3. 教育には教育長は含んでいません。

#### ②職員の採用及び退職の状況

採用者数(平成23年度)		職員採用試験の状況(平成23年4月1日)		退職者数(平成23年度)		
職 種	採用者数	職 種	応募者数	合格者数	退職事由	退職者数
一般行政職	105人	一般行政職	3,377人	115人	定年	86人
保育士	9人	保育士	165人	9人	勸奨	26人
保健師	4人	保健師	56人	3人	再任用	58人
栄養士	1人	栄養士	83人	1人	普通	45人
看護師	2人	看護師	3人	2人	死亡	4人
消防職員	14人	消防職員	76人	8人	任期付期間満了	6人
作業療法士	1人	作業療法士	4人	1人	計	225人
幼稚園教諭	5人	幼稚園教諭	67人	5人		
計	141人	計	3,831人	144人		

(注) 左表の採用者数と合格者数の差の主なものは、合格後の採用辞退及び選考による採用です。

※詳細は市公式Webサイトまたは市政情報センターなどでご覧になれます

### 2 人件費の状況(平成23年度普通会計決算)

人件費とは、一般職員に支給される給与と市長や議員など特別職に支給される給料、報酬、手当の他、共済費(社会保険料の事業主負担分に相当するもの)などを含む経費の合計をいいます。平成23年度の普通会計決算における人件費の状況は下表のとおりです。

住民基本台帳人口 (平成24年3月31日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A×100	(参考)22年度の 人件費率
458,679人	132,005,054千円	2,351,454千円	30,303,797千円	23.0%	23.5%

### 3 職員給与費の状況

平成24年度一般会計当初予算における職員給与費の状況は下表のとおりです。

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費B/A
	給 料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	
2,966人(218人)	13,488,575千円	4,312,661千円	5,275,604千円	23,076,840千円	7,248千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。2.( )内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書きです。

### 4 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	365,001円	486,608円	45歳 1カ月
技能労務職	362,881円	447,090円	50歳 3カ月
うち清掃職員	368,208円	470,478円	
うち学校給食員	356,017円	409,275円	
うち用務員	354,372円	431,172円	
幼稚園教諭	351,500円	426,266円	43歳 7カ月

(注) 平均給与月額とは、給料と職員手当(期末・勤労・退職手当を除く)の合計です。

### 5 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

学校卒業後すぐに採用された者の初任給月額額は下表のとおりです。

区 分	市 川 市		国
	大 学 卒	決 定 初 任 給	
一般行政職	大 学 卒	179,500円	I種 181,200円
	高 校 卒	149,400円	II種 172,200円
技能労務職	高 校 卒	151,800円	III種 140,100円
	中 学 卒	141,600円	

### 6 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額等の状況（平成24年4月1日現在）

一般行政職、技能労働職、教育職の経験年数別、学歴別の平均給料月額は下表のとおりです。

Table with columns: 区分, 学歴, 経験年数10年, 経験年数15年, 経験年数20年. Rows for 一般行政職, 技能労働職, 教育職.

(注) 経験年数には、採用前に民間勤務歴がある場合などはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数が含まれます。

### 7 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

一般行政職の級別職員数とその構成は下表のとおりです。

Table with columns: 区分, 1級, 2級, 3級, 4級, 5級, 6級, 7級, 8級, 9級, 計. Rows for 標準的な職務内容, 職員数, 構成比, 1年前の構成比, 5年前の構成比.

(注) 1. 標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務です。2. ( )内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書きです。

### 8 期末手当・勤勉手当（平成23年度）

期末・勤勉手当は、民間企業の賞与などに相当するものです。職員に支給された割合は下表のとおりです。

Table with columns: 区分, 市川市, 国. Rows for 支給実績(23年度決算), 期末, 勤勉, 計.

### 9 退職手当の状況（平成24年4月1日現在）

職員が退職した場合に支給される退職手当は、退職時の給料月額に退職事由や勤続年数に応じた一定の率を乗じて得た額になります。

Table with columns: 区分, 市川市, 国. Rows for 勤続20年, 勤続25年, 勤続35年, 最高限度額, その他の加算措置.

(注) 1人当たり平均支給額は平成23年度実績額です。

### 10 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

特別職の給料、報酬などは平成19年4月1日より、退職手当は平成17年4月1日より下表のとおりです。

Table with columns: 区分, 月額, 期末手当, 退職手当. Rows for 市長, 副市長, 議事録, 議員.

### 11 職員手当の状況（平成24年4月1日現在）

#### ① 地域手当

Table with columns: 支給実績(23年度決算), 支給対象地域, 支給率, 支給対象職員数, 国の制度(支給率).

(注) 支給対象職員数の( )内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書きです。

#### ② 特殊勤務手当

Table with columns: 支給実績(23年度決算), 支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算), 職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度).

Table with columns: 手当の名称, 主な支給対象職員, 主な支給対象業務, 左記職員に対する支給単価.

#### ③ 時間外勤務手当

Table with columns: 支給実績(23年度決算), 支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算), 支給実績(22年度決算), 支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算).

### ④ その他の手当

Table with columns: 手当名, 内容及び支給単価, 国の制度との異同, 国の制度と異なる内容, 支給実績(23年度決算), 支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算).

### 12 勤務時間その他勤務条件の状況（平成24年4月1日現在）

#### ① 勤務時間

職員の勤務時間は原則として次のとおりです。勤務時間：午前8時40分～午後5時10分... 休憩時間：午前～午後1時00分(但し、一部の施設については従来どおり)

#### ② 休暇制度

職員の休暇制度は次のとおりです。有給休暇：年次休暇(1暦年につき20日付与)... 特別休暇(21種類)

### 13 休業制度（平成24年4月1日現在）

職員の休業制度は次のとおりです。

Table with columns: 休業の名称, 内容. Rows for 育児休業, 部分休業.

### 14 分限及び懲戒の状況（平成23年度）

Table with columns: 分限処分, 懲戒処分. Rows for 降任, 降給, 免職, 休職.

### 15 サービスの状況（平成23年度）

Table with columns: 職務専念義務免除, 営利企業等の従事許可. Rows for 研修・講師依頼, 職員団体の適法な交渉等.

### 16 研修及び勤務評定の状況

#### ① 職員研修制度

市川市の職員研修は、所属ごとで行なう職場研修の他、職位ごとに受講を義務付けた指定研修、公募型エントリー制で希望者が受講できる行政ニーズ対応研修... 平成23年度の研修受講者数

Table with columns: 指定研修(職場支援研修含む), 行政ニーズ対応研修修, 派遣研修, 計.

#### ② 勤務評定

市川市の勤務評定制度は、地方公務員法第40条の定めに従い、昭和58年度から実施しているものです。その内容は、1年を上期と下期の半年毎に分けて、その間の職員の勤務状況を直属の上司が評定して、職員の育成や昇任、昇給等の処遇に役立てるものです...

### 17 福祉及び利益の保護の状況

#### ① 職員の福祉に関する措置

職員及び家族の福利厚生の実施を目的として、昭和37年7月に職員互助会が発足しました。事業内容としては、福利厚生事業の他に給付事業、貸付事業、食堂運営などがあります。

Table with columns: 予算, 決算. Rows for 歳入, 歳出.

#### ② 公務災害及び通勤災害の状況

職員の公務上または通勤による災害(負傷、疾病、障害または死亡)に対する補償をするもので、平成23年度の状況は次のとおりです。

Table with columns: 公務災害の申請受理件数及び認定件数, 通勤災害の申請受理件数及び認定件数.

### 18 公平委員会の業務の状況

公平委員会の職務は、職員の勤務条件に関する措置の要求や職員に対する不利益な処分についての不服申し立てを審査し、必要な措置を講ずることです。

Table with columns: 措置要求件数, 不服申立件数, 不服申立に係る裁判.